

「ふるさと納税の偽サイトに気を付けましょう！」

地方公共団体のふるさと納税を装った偽のサイトが複数開設されていることが分かっています。

「割引」や「値引き」といった言葉には気を付けましょう。

また、いつもと違う受付サイトを使う場合、振込先が地方公共団体の指定するところになっているか、個人の名義になっていないかなどを確認しましょう。

インターネットによる地方公共団体のふるさと納税受付サイトは、地方公共団体ごとに、指定されています。気になることがあれば、寄附先の地方公共団体に確認しましょう。



以下のような構成のサイトにはご注意ください。

- ・ 地方公共団体の住所や連絡先、メールアドレスなどの記載がない。
- ・ 会社の住所、電話番号及びメールアドレスの記載がない。(フリーメールの場合は注意！)
- ・ 支払方法が口座振込の場合、口座名義人と販売事業者名が異なる。
- ・ 寄附金額を割引することや値引きすることを宣伝文句にしている。(※)
※ふるさと納税を受けた地方公共団体が返礼品を送ることはありますが、寄附金額を割引することや値引きすることはありません。

(文章は消費者庁ホームページから引用)

不安に思うようなことがあれば、一人で悩まず、大阪市消費者センターへご相談ください。

◆大阪市消費者センターからのお知らせ

●地域講座のご案内【申込み先：6614-7522】

地域の団体や学校などからの依頼を受けて、無料で講師を派遣し、消費者トラブルの未然防止や、被害にあった時の対処法などを、わかりやすく解説する講座です。

●消費生活相談専用電話：6614-0999

※消費者ホットライン「局番なし188（イヤヤ!）」でも繋がります

消費生活相談窓口 大阪市内にお住まいの方に限ります。毎日 10時～17時、12/29～1/3を除く

地域講座のご案内

